

# 週刊センターニュース

No.122



第 1 2 2 号 ( 2 0 0 6 年 8 月 2 1 日 ) 毎 週 月 曜 日 発 行  
発 行 : 金 沢 大 学 大 学 教 育 開 発 ・ 支 援 セ ン タ ー  
URL : [http://www.kanazawa-u.ac.jp/faculty/daikyou\\_rche/index.htm](http://www.kanazawa-u.ac.jp/faculty/daikyou_rche/index.htm)

## 共同学習会のご案内

日時：第 1 2 7 回 日時：8 月 2 4 日 ( 木 ) 1 6 : 3 0 ~ 1 8 : 0 0

場所：角間キャンパス総合教育棟 2 階大会議室

テーマ：他大学のカリキュラム事例研究 北海道大学、新潟大学

発表者： 西山宣昭 ( 大学教育開発・支援センター )

趣旨： 本学の 3 学域化でのカリキュラムについて現在検討が進んでいるが、参考となりうる事例として、今回は北海道大学と新潟大学を取り上げる。北海道大学については、共通教育のコアカリキュラムの事例として注目し、特に文系、理系学生双方に提供されている入門数学、入門理科の内容を紹介する。新潟大学については、教養教育と専門教育の融合を支える制度として運用されている授業科目の「分野・水準表示法」を紹介する。

## 全国大学教育研究センター等協議会について

8 月 10 日 ( 木 ) ~ 11 日 ( 金 ) に、広島大学中央図書館ライブラリーホールにおいて開催された平成 18 年度全国大学教育研究センター等協議会に参加した。協議会設立 10 周年と銘打たれていた。各大学の教育改革の研究・実践の中心組織となっている、いわゆる「大教センター」の全国組織であり、加盟大学から数名ずつの参加があった ( 当初参加予定の琉球大学大学教育センター長は台風のため欠席 )。毎年この時期に開催され、当センターは 2 年前に加盟しており私は 3 度目の出席であった。

協議会のメインは、講演会「学士課程教育改革の現状と今後の課題」( 講師：小島与志生氏：文部科学省高等教育局大学振興課課長補佐 ) に引き続く、各センターからの現状と課題についての報告と意見交換であった。今回は協議会会長の挨拶を引用してこの協議会についての紹介を試み、あわせて会全体についての私の感想を記しておきたい ( なお、センター組織についての研究は、この協議会にも参加している国立教育政策研究所において『大学における教育改善等のためのセンター組織の役割と機能に関する調査研究』( 研究代表者：川島啓二 H17 ~ 19 ) として行われている )。

広島大学高等教育研究開発センター長有本章氏の協議会会長としての挨拶は以下のようなものであった。現在参加組織が 28 機関であり、今回の参加承認予定の 2 組織をくわえて 30 となる予定であること、10 年前の 1996 年 3 月に、筑波大学や新潟大学の有志で呼びかけ、11 の大学 ( 北海道、東北、筑波、東京、新潟、信州、京都、神戸、鳥取、広島、九州の各大学 ) の組織で発足し、発足当初は協議会の名称どおり「大学教育研究センター」という名称のセンターもいくつかあったが、名称の変遷があり、現在は、その名称のセンターはなくなっていること、センター名称の変化および多様性は、機能の変化・多様性を表しており、特に、研究という名称の付いた所が少なくなっていることから、実践的傾向が強くなったことが指摘できること、協議会は情報交換の場として機能してきただけでなく、大学改革についての研究を核にし、カリキュラム改革の共同プロジェクトを 3 年間行うことなどの成果を残してきた等、10 年間の歴史を概観した上で、現在の大学の置かれている状況を把握するためには、2004 年の大学審議会答申が重要であり、現状では学士課程教育とくに教養教育の

状況が極めて深刻であるという視点から、今後、協議会が果たすべき役割が大きいことを強調された。

参加しての私の感想は次のとおりである。会長は私立大学からの参加希望もあることを指摘されたが、協議会参加は現在、全て国立大学である。建学の理念の固有性から大学ごとの教育内容・方法の改善に多様性が生じるのは当然と考えられる私学ではないにもかかわらず、国立のそれぞれの大教センターの担っている機能は多様である。教育改革のセンターであることは一緒でも、どこに力点を置いてどのようにそれを行っていくのか、国立大学といっても様々であることが、今回の各センターからの報告の中で明らかとなっていた。象徴的だったのは、今回参加承認された徳島大学大学開放実践センターの報告である。20年前に設立され、年間110くらいの公開講座を開催している、本学での大学教育開放センターにあたる組織であるが、2001年から全学FD推進部局としての機能が追加され、全学FD・部局FDの支援を新たに仕事とすることになり、組織上も2004年度から大学開放と高等教育支援の2部門に改組されたとの報告であった。課題として、生涯学習の観点から学生教育と社会人教育とをうまくつなぐことはできないかと位置づけられていたが、協議会では全く新しい視点の提示であった。

私は、協議会の中における本学センターの特徴は 他には無い「評価システム研究部門」の存在と、カリキュラム開発と教育支援システム研究の両部門のあわせて3部門が一体となって活動しているところにあると考えてきた。だが、教育を軸に大学改革を考える場合に、全教員の力を結集するという点では、いわゆる大学開放センターが培ってきたノウハウを活かすことも新たに考えられていいということであろう。大教センターの多様性といっても、主たる機能別によるグループ分けは可能であるが、新しい組織だけに、機能を自ら限定的に考えることなく、可能な範囲ではあるが、その時々々の改革課題に柔軟に対応する姿勢が大切だと実感した次第である。

(文責：教育支援システム研究部門 青野 透)

## 就職支援について

すでに各部局教授会等で報告済みと思われますが、7月末に、平成18年度第1回キャリア形成支援委員会が開催され、キャリア教育部会及び就職支援部会の2専門部会の設置が決まり、後者の部会長を私が引き受けることになりました(前者は古畑共通教育機構長)。折しも、「就職OB訪問ピンチ、企業が名簿出し渋る。個人情報保護法の影響で、企業が大学に対し、各大学OBの社員の名簿提供を拒み、学生による志望企業のOB訪問に支障が出るケースが続出している」といった報道(『読売新聞』8月17日付け)もあり、大学における就職支援も環境の変化による新たな対応を迫られています。部会の構成を急ぐこととなりますが、法人化後、全学的な就職委員会は存在していなかったこともあり、就職支援につき、全学教職員の方々の一層のご協力をお願いしたいと考えます。

すでに、各部局長宛に、キャリア形成支援委員会委員長の鹿野理事名での「平成18年度キャリア教育・就職支援等実態調査について」の依頼が行われています。ご回答いただいた内容は、各部局の実情に即した就職支援を実施するための基本的な情報となりますので、よろしくお願いします。

なお、以下に、本学『中期計画』における、「学生への支援に関する目標を達成するための措置 就職支援」の項目を掲げさせていただきます。再度のご確認をお願いします。

「 就職支援に関する教職員の意識改革を図り、望ましい職業観・勤労観を育成するため、学生に対するキャリア教育を充実させる。

就職支援室の体制を整備して、現行の就職ガイダンス、就職相談を充実させるとともに、就職支援のための基礎的データ(求人情報、同窓会・後援会情報等)を充実して就職先企業を開拓する。

教育学部を中心として、教員採用率向上のための体制を整備する。

公務員試験をはじめとする就職試験対策を充実する。

就職支援のための学部間及び学部・大学院間の連携システムの構築を検討する。」

(文責：教育支援システム研究部門 青野 透)

